

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	互応化学工業株式会社
【英訳名】	GOO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤村 春輝
【本店の所在の場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	（０７７４）４６－７７７７（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西川 憲一
【最寄りの連絡場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	（０７７４）４６－７７７７（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西川 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	3,723,229	3,808,435	7,496,217
経常利益 (千円)	448,197	440,458	968,099
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	266,386	300,241	596,024
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	290,259	266,808	788,570
純資産額 (千円)	12,716,027	13,147,133	13,214,339
総資産額 (千円)	14,911,149	15,399,595	15,262,445
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.18	45.48	89.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.1	85.2	86.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	329,989	536,162	711,344
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	170,539	760,368	204,147
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	198,607	333,850	198,825
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,965,007	2,202,955	2,757,097

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.85	22.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。
なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、踊り場から景気後退に陥るリスクはあるものの、緩やかな回復基調が持続し、世界経済も中国経済の下振れやユーロ圏経済の悪化、地政学的リスク等も含め、留意すべき点はあるものの、米国を中心に緩やかな景気拡大に向かってしていると見られます。

このような状況のもと、当社グループは、国内においてはアミューズメント分野、自動車関連分野が好調、繊維繊維業界は、国内外共に動きは停滞気味ながらも堅調に推移しました。その他の分野では、水溶性ポリエステル樹脂関連が国内外共に好調に推移しました。また、化粧品関連は各分野において新規獲得や新規分野への展開を図り、国内外共に順調な動きとなりました。そのほか、市場の低迷が続く製紙・印刷関連分野においては市況の底打ち感が見られる中、引き続き環境に考慮した製品を投入するなど、今後の市場ニーズを担う展開を図っております。

さらに、人を豊かにする、高機能高付加価値な製品を提供するために、「一緒にわくわく、一番わくわく」のスローガンを掲げ、社員一人ひとりが、やらされる仕事をこなすのではなく、「そもそも」を自然と考える様になることを目指し、「いちわく」の合言葉の基、組織風土の創生にも努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,808百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は369百万円（同2.6%増）、経常利益は440百万円（同1.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は300百万円（同12.7%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（反応系製品）

反応系製品の中で繊維業界につきましては、国内市場は繊維生産の国内回帰となりましたが、海外市場は中国や韓国で細番手織物の生産調整が継続しております。その中で当社グループは、繊維用油剤、糊剤の販売に注力し、新規ユーザーの開拓に努めました。

化粧品業界につきましては、洗浄剤分野が依然として競争が激化しております。その中で当社グループは、シャンプー・コンディショナー用添加剤用途で新規顧客の獲得を積極的に進め、順調に推移しております。また、ヘアスタイリング剤は積極的な樹脂開発と新規ユーザーの開拓に努めました。

製紙・印刷関連業界につきましては、低迷が続いていたパッケージ関係やダイレクトメールで、市況低迷に底打ち感が見られはじめました。その中で当社グループは、既存製品の高性能化を図るとともに、環境対策関連製品として非危険物プレスニスや水性圧着ニスの開発や、省エネルギーシステムに対応した高感度UVニスの開発に注力しましたが、やや低調に推移しました。

そのほか、水溶性ポリエステル樹脂は、光学フィルム用途でやや停滞感が見られるものの概ね安定した推移となりました。一方、包装用フィルム用途は海外で好調に推移しました。また、転写用樹脂が国内外ともに好調に推移し、その他工業用全体として好調でありました。

その結果、当セグメントの売上高は3,200百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は665百万円（同14.8%増）となりました。

（混合系製品）

混合系製品につきましては、電子部品業界は国内においてアミューズメント関連市場が好調でしたが、スマートフォン向け部品市場や、LED関連市場が受注の谷間で低調に推移しました。海外においてはタッチパネル用途やPCB用途、さらに太陽電池用途やLED用途において市場が低調に推移しました。その中で当社グループは、積極的な営業活動を行いましたが、大幅な売上高の減少となりました。

その結果、当セグメントの売上高は607百万円（同12.7%減）、営業損失は21百万円（前年同期は営業利益12百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は15,399百万円と前連結会計年度末に比べ、137百万円増加しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ116百万円増加し10,749百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が50百万円、繰延税金資産が54百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ21百万円増加し4,649百万円となりました。これは、投資その他の資産が18百万円減少しましたが、有形固定資産が30百万円、無形固定資産が9百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

流動負債は前連結会計年度末に比べ192百万円増加し1,724百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が61百万円減少しましたが、電子記録債務が100百万円、未払法人税等が126百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ11百万円増加し527百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が6百万円増加したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ67百万円減少し13,147百万円となりました。これは、自己株式が135百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から554百万円減少し2,202百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は536百万円（前年同期比62.5%増）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益438百万円（同8.2%増）に対し、売上債権の増加額35百万円（同10.5%減）及びたな卸資産の増加額22百万円（同68.0%減）並びに未払消費税等の減少額57百万円（前年同期は増加額59百万円）、法人税等の支払額67百万円（前年同期比67.8%減）があったものの、減価償却費160百万円（同10.6%増）及び賞与引当金の増加額119百万円（同5.6%増）があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は760百万円（同345.9%増）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入2,853百万円（同0.1%増）がありましたが、定期預金の預入による支出3,353百万円（同17.7%増）及び有形固定資産の取得による支出254百万円（同52.9%増）があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は333百万円（同68.1%増）となりました。これは、自己株式の取得による支出135百万円（前年同期は－）及び配当金の支払額198百万円（前年同期比0.1%増）によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は239百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,992,000	6,992,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,992,000	6,992,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	6,992,000	-	842,000	-	827,990

(6) 【大株主の状況】

平成27年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
互応産業株式会社	京都府宇治市伊勢田町井尻100 - 5	1,104	15.79
藤村春輝	京都市北区	402	5.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	357	5.12
互応化学従業員持株会	京都府宇治市伊勢田町井尻58	322	4.62
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	300	4.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	300	4.29
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島 3 - 3 - 23	238	3.40
昭栄薬品株式会社	大阪市中央区安土町 1 - 5 - 1	227	3.25
三上正勝	京都府京田辺市	201	2.88
柳井 清	滋賀県大津市	192	2.75
計	-	3,645	52.14

(注) 1 . 上記のほか、自己株式が461千株あります。

2 . 平成27年 9 月 7 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成27年 8 月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第 2 四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
保有株券等の数	株式 497,700株
株券等保有割合	7.12%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 461,500	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,529,900	65,299	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,992,000	-	-
総株主の議決権	-	65,299	-

【自己株式等】

平成27年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 互応化学工業(株)	京都府宇治市伊勢田町 井尻58番地	461,500	-	461,500	6.60
計	-	461,500	-	461,500	6.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,193,364	7,140,321
受取手形及び売掛金	1,958,685	2,009,542
商品及び製品	632,370	631,881
仕掛品	297,417	282,486
原材料及び貯蔵品	471,295	510,951
繰延税金資産	57,212	111,859
その他	24,896	65,171
貸倒引当金	1,638	2,585
流動資産合計	10,633,604	10,749,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,800,731	3,991,622
減価償却累計額	3,050,765	3,079,099
建物及び構築物（純額）	749,965	912,522
機械装置及び運搬具	6,443,327	6,467,583
減価償却累計額	5,798,641	5,887,993
機械装置及び運搬具（純額）	644,686	579,589
工具、器具及び備品	912,817	970,834
減価償却累計額	833,701	819,413
工具、器具及び備品（純額）	79,116	151,420
土地	2,067,816	2,067,816
建設仮勘定	143,978	4,523
有形固定資産合計	3,685,562	3,715,873
無形固定資産	104,801	113,937
投資その他の資産		
投資有価証券	815,583	755,269
繰延税金資産	9,860	37,733
その他	23,489	45,753
貸倒引当金	10,455	18,598
投資その他の資産合計	838,477	820,157
固定資産合計	4,628,841	4,649,968
資産合計	15,262,445	15,399,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	564,101	502,224
電子記録債務	417,981	518,766
未払金	203,878	177,549
未払費用	14,584	1,918
未払法人税等	66,093	192,762
賞与引当金	118,222	237,961
役員賞与引当金	30,500	15,250
その他	116,390	78,264
流動負債合計	1,531,753	1,724,699
固定負債		
役員退職慰労引当金	115,861	120,596
退職給付に係る負債	400,214	407,166
繰延税金負債	276	-
固定負債合計	516,352	527,762
負債合計	2,048,105	2,252,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	11,484,557	11,585,884
自己株式	268,988	404,088
株主資本合計	12,885,558	12,851,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,133	178,703
為替換算調整勘定	74,151	82,821
その他の包括利益累計額合計	296,285	261,525
非支配株主持分	32,495	33,822
純資産合計	13,214,339	13,147,133
負債純資産合計	15,262,445	15,399,595

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	3,723,229	3,808,435
売上原価	2,413,277	2,394,032
売上総利益	1,309,951	1,414,403
販売費及び一般管理費	949,808	1,045,074
営業利益	360,143	369,329
営業外収益		
受取利息	5,226	5,891
受取配当金	45,309	45,640
受取ロイヤリティー	22,131	21,459
その他	21,969	4,629
営業外収益合計	94,637	77,620
営業外費用		
売上割引	3,982	5,479
支払補償費	2,345	174
その他	255	836
営業外費用合計	6,583	6,490
経常利益	448,197	440,458
特別利益		
固定資産売却益	792	-
特別利益合計	792	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	100	-
固定資産売却損	-	752
固定資産除却損	617	1,157
役員退職慰労金	43,099	-
特別損失合計	43,816	1,910
税金等調整前四半期純利益	405,173	438,548
法人税、住民税及び事業税	162,296	199,558
法人税等調整額	24,620	62,074
法人税等合計	137,675	137,484
四半期純利益	267,498	301,063
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	266,386	300,241
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,111	822

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,088	43,430
為替換算調整勘定	18,328	9,175
その他の包括利益合計	22,760	34,255
四半期包括利益	290,259	266,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,155	265,481
非支配株主に係る四半期包括利益	103	1,326

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	405,173	438,548
減価償却費	144,779	160,054
貸倒引当金の増減額 (は減少)	262	9,006
賞与引当金の増減額 (は減少)	113,415	119,739
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	53,536	4,734
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	15,250	15,250
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	1,713	6,713
受取利息及び受取配当金	50,536	51,531
為替差損益 (は益)	7,588	1,625
有形固定資産売却損益 (は益)	792	752
有形固定資産除却損	617	1,157
売上債権の増減額 (は増加)	39,319	35,180
たな卸資産の増減額 (は増加)	69,446	22,196
仕入債務の増減額 (は減少)	32,157	42,597
未払金の増減額 (は減少)	15,076	30,530
未払費用の増減額 (は減少)	10,102	12,874
未払消費税等の増減額 (は減少)	59,938	57,064
その他の流動資産の増減額 (は増加)	32,052	44,384
その他の流動負債の増減額 (は減少)	10,757	2,140
その他	5,544	19,488
小計	489,295	552,096
利息及び配当金の受取額	50,395	51,630
法人税等の支払額	209,701	67,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,989	536,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,850,409	3,353,703
定期預金の払戻による収入	2,850,469	2,853,936
投資有価証券の取得による支出	3,669	3,743
有形固定資産の取得による支出	166,522	254,679
有形固定資産の売却による収入	792	459
無形固定資産の取得による支出	-	2,100
貸付けによる支出	1,284	597
貸付金の回収による収入	84	751
その他	-	692
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,539	760,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	135,100
配当金の支払額	198,607	198,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,607	333,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	3,913
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	39,365	554,142
現金及び現金同等物の期首残高	2,004,373	2,757,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,965,007	2,202,955

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、連結会計基準第44 - 5 項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
運賃	80,740 千円	76,071 千円
給料及び手当	170,929	181,968
法定福利費	36,708	38,527
退職給付費用	20,449	20,603
役員報酬	87,140	91,524
旅費及び交通費	55,171	52,388
減価償却費	27,965	37,005
賞与引当金繰入額	78,560	83,253
役員賞与引当金繰入額	15,250	15,250
役員退職慰労引当金繰入額	8,664	6,284
貸倒引当金繰入額	6	9,006
研究開発費	209,823	239,598

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金勘定	6,926,790千円	7,140,321千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	4,961,783	4,937,366
現金及び現金同等物	1,965,007	2,202,955

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	198,914	30	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	198,914	30	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年 8 月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。この結果、当第 2 四半期連結累計期間において自己株式が135,100千円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において自己株式が404,088千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,027,475	695,754	3,723,229	-	3,723,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	124,965	-	124,965	124,965	-
計	3,152,441	695,754	3,848,195	124,965	3,723,229
セグメント利益	579,178	12,743	591,921	231,778	360,143

(注)1.セグメント利益の調整額 231,778千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,200,739	607,696	3,808,435	-	3,808,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,779	-	91,779	91,779	-
計	3,292,519	607,696	3,900,215	91,779	3,808,435
セグメント利益又は損失()	665,050	21,615	643,435	274,106	369,329

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 274,106千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	40円18銭	45円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	266,386	300,241
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	266,386	300,241
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,630	6,601

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

互応化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 公認会計士 圓岡 徳樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯田 一紀 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、互応化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。